

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成 28 年度末現在）

1 法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

2 所管部署：総務部総務課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
・経営が悪化しているおそれのある法人（直近3期全てにおいて経常損失が生じていること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H28 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H29 年度の取組予定
		実施時期	実施内容					
(1) 財源の長期予測と出資団体間の認識共有	【石巻市の指導方針】 中長期計画を作成し、出資団体である各市町への説明を実施すること。 【法人の考え方】 中長期計画の作成に着手し、構成市町に対して法人事業財源の枯渇リスク及び中長期計画についての説明を実施する。	平成 26 年度	中長期計画の作成	進行中	進行中	現行の奨学金貸与ベースにより財政収支見通しを作成し、平成 28 年度末の理事会及び評議員会で説明した。	現行の奨学金貸与ベースによる事業展開においては、当面、財源の確保は可能である。	現行の奨学金貸与ベースで推移とした場合には、当面、財源の確保は可能である。 平成 29 年度においては、財源の中長期計画を策定し、奨学金制度の在り方も含め、検証することとしたい。
		未定	構成市町へ中長期計画等の説明	未実施	未実施			
(2) 長期予測に基づく対応について	【石巻市の指導方針】 事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標の設定について検討すること。 【法人の考え方】 構成市町に対して、指標（財務数値）を示し、追加出資の要請及び事業内容について検討する。	平成 26 年度	事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）を作成	進行中	進行中	—	—	公開方法を検討し、構成市町へ中長期計画について説明後、情報公開に努める。
		未定	構成市町に対し、指標の説明	未実施	未実施			
		未定	構成市町に対し、追加出資の要請等を行う	未実施	未実施			
(3) 情報公開について	【石巻市の指導方針】 積極的な情報公開に努めること。 【法人の考え方】 財源の長期予測や設定した指標（財務数値）について積極的に情報公開に努める。	平成 26 年度	中長期計画（指標等）の作成	進行中	進行中	—	—	公開方法を検討し、構成市町へ中長期計画について説明後、情報公開に努める。
		未定	中長期計画の公開	未実施	未実施			

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成28年度末現在）

1 法人名：石巻産業創造株式会社

2 所管部署：産業部産業推進課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H28 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H29 年度の取組予定
		実施時期	実施内容					
(1) 法人が担うべき役割の明確化	<p>【石巻市の指導方針】 新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。</p> <p>【法人の考え方】 石巻市創業支援事業計画に基づき、経済団体や金融機関との有機的なネットワークの構築を図り、事業効果の検証を行いながら、これらネットワークの中核的な役割を担っていく。</p>	平成26年度	創業支援事業計画に基づく各種事業の展開、人材データのストック及び各種事業の効果検証準備	実施		<p>創業に関わらず地域企業への支援のあり方について、市産業部と協議を行った。</p> <p>企業集積データを基に、「企業・事業所情報管理システム」を構築した。</p> <p>また、セミナーについてアンケート調査や受講生の意見聴衆を行った。</p>	<p>システムにより企業データの追加・修正・検索が容易なものにできた。</p> <p>セミナー等の内容も充実させ、より効果的なものとして開催できた。</p>	<p>地域企業の総合支援無料相談窓口としてISSビジネスサポートセンター「I-Biz」を設置し、地域企業の各種相談に応じるとともに、産学官グループ交流会における地域課題への取組についてもコーディネーター役として支援を行っていく。</p>
		平成27年度	各種事業の効果検証と参加者の人材データのストック	実施				
		平成28年度	各種事業の効果検証と事業への反映及び参加者の人材データのストック	進行中	実施			
(2) 法人の体制（人員）の再検討	<p>【石巻市の指導方針】 新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団体との連携体制を構築すること。</p> <p>【法人の考え方】 第三セクターとしてのプロパーを育てながら産業振興のエキスパートを養成し、地域の企業とのネットワークを長いスパンで構築できる人材の確保について努めていく。</p>	平成26年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の可能性模索	実施		<p>石巻市産業復興支援員推進事業の活用について、市産業部と協議を行った。</p>	<p>石巻市産業復興支援員推進業務と石巻市産業復興支援業務を受託することができ、地域企業を支援するため新たに4名の人員を確保することができた。</p>	<p>中小企業基盤整備機構、宮城県よろず支援拠点、みやぎ産業振興機構、市内金融機関等と連携し、体制の強化を行っていく。</p>
		平成27年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の手法検討	進行中				
		平成28年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保	進行中	進行中			

(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>創業支援事業計画においても指標の設定が行われており、連携する支援機関とともにフォローアップを行っていく。</p> <p>石巻市との連携のもとに、新たな事業を模索していきたい。</p>	平成 26 年度	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ、ICT 関連事業	実施		<p>実効性のある指標とするため、事業の見直しを行った。創業希望者の減少が見受けられることから、創業補助制度、創業ビジネスグランプリの在り方について話し合いを行った。</p>	<p>事業の問題点の整理、事業の見直しが図られた。</p>	<p>創業補助の目的について話し合いを行い、平成 30 年度で補助金額も含め補助制度の見直しを図ることで市産業部と協議を行った。</p> <p>創業ビジネスグランプリについては、仙台市と日程調整を行うとともに、新石巻商工会議所を会場にするなど、一般見学者の利便性図り、創業希望者の掘り起こしを行うこととした。</p>
		平成 27 年度	上記及び新事業の計画策定	実施				
		平成 28 年度	上記及び新事業の実施	進行中	実施			
(4) 法人ならではの産業振興の推進	<p>【石巻市の指導方針】</p> <p>今後の産業支援に向けた体制を構築すること。</p> <p>新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p> <p>【法人の考え方】</p> <p>創業支援事業計画において連携組織が構築されていることから、効果的に機能するよう、調整機関として活動していく。</p> <p>新たな事業展開や支援スキームについては、国の補助事業などの導入を検討するとともに、石巻市と連携した支援プログラムとして委託事業に反映できるよう努めていく。</p>	平成 26 年度	創業支援事業者との連携組織構築及び具体的な支援活動実施	実施		<p>産業振興推進体制の強化のため「宮城県よろず支援拠点」と連携協定を締結し、金融機関等とも協議を行った。</p>	<p>経営相談者や創業塾卒業生、補助金活用者へのフォローアップ体制、ミラサポ活用や適任専門家支援等の連携体制の強化ができ、ワンストップで対応できる仕組みが構築された。</p>	<p>産業振興推進体制の強化のため連携する支援機関同士による新たな支援の取組みについて話し合いを行い、実施可能なものから取組むこととする。</p>
		平成 27 年度	連携組織による具体的な支援活動実施及びスキームの検討	実施				
		平成 28 年度	石巻市及び創業支援事業者と連携した新たな事業展開	進行中	実施			

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成 28 年度末現在）

1 法人名：網地島ライン株式会社

2 所管部署：復興政策部地域振興課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
・経営が悪化しているおそれのある法人（①累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H28 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H29 年度取組予定
		実施時期	実施内容					
(1) 財務状況の把握と情報公開について	【石巻市の指導方針】 財務諸表の項目について、積算根拠がわかりやすい詳細な資料の提出を検討すること。 【法人の考え方】 詳細な資料として、決算報告書の内訳書ベースにて別途作成し、追加提出することとする。	平成 26 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	実施	財務諸表をはじめ、船舶の修繕や店費の内訳など、損益計算の根拠となる各種データを開示した。 加えて、役員報酬月額など経営に関わる情報を開示し、支出に無駄がないか市と検討した。	収益構造が明確になり、経営等に無駄な支出がなく、効率的な経営が行われていることが確認された。	引き続き同様の取り組みを推進し、収益構造の透明化を図ることで、企業経営のより一層の効率化・安定化を目指していく。
		平成 27 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	実施			
		平成 28 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出		実施			
(2) 債務超過と累積欠損の解消について	【石巻市の指導方針】 航路改善協議会の構成委員となり、市、国、県と情報を共有しながら、経営課題の解決に向けた航路改善計画を検討すること。 【法人の考え方】 国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画を策定する。	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	平成 26 年 9 月に、国、県、離島住民、財務会計の専門家（税理士）、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、島民アンケートや各種調査結果に基づき、短期・長期の航路の改善施策案を盛り込んだ航路改善計画を策定した。	平成 28 年度は航路利用者数が震災以前の水準を超え、収益性が大幅に改善された。当期純利益は平成 26 年、27 年、28 年の 3 期連続でプラスとなり、累積赤字の縮小が進んだ。貸借対照表においても、平成 27 年度と 28 年度に純資産が負債総額を上回り、債務超過状態が解消された。	航路改善計画に基づく改善施策の実施を推進するとともに、アンケートにて抽出された、石巻中心市街への新寄航港地追加要望について国との協議を進め、平成 29 年秋頃の供用開始を目指している。
		平成 27 年度	航路改善計画に基づく事業運営	実施	実施			
		平成 28 年度	航路改善計画に基づく事業運営		実施			

(3) 新造船について	<p>【石巻市の指導方針】 航路改善協議会により策定された航路改善計画を遵守し、新造船事業に取り組むこと。</p> <p>【法人の考え方】 国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画に新造船事業を盛り込み、事業実施を進めていく。</p>	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	<p>新船舶建造費として国庫補助金を活用するため、平成 26 年 9 月に国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、新規造船に向け航路改善計画を策定した。</p>	<p>平成 28 年 3 月時点にて、国との事前協議を終了し、大型船 1 隻、中型船 1 隻の導入にて計画承認を得たが、平成 28 年 5 月に大型船 2 隻の計画に変更。</p>	<p>従来計画から大型船 2 隻の導入へと大幅な方針転換を行ったため、再度協議が必要となった。方針変更にもなう計画の修正を速やかにに行い、関係各所との協議・調整を進める。</p>
		平成 27 年度	航路改善計画に基づく船舶設計及び建造	進行中	進行中			
		平成 28 年度	航路改善計画に基づく船舶建造		進行中			
(4) 離島への観光客増加策について	<p>【石巻市の指導方針】 離島航路関連インフラの復旧時期に合わせ、具体的な観光客増加策を検討すること。</p> <p>【法人の考え方】 今後実施可能な観光イベント等を検討していく。</p>	平成 26 年度	イベントの企画、実施	実施	実施	<p>マスメディアへの離島情報の提供を通じた認知度向上など、離島への観光客誘致施策を実施した。</p>	<p>平成 25 年度以降、観光拠点の復興が進んだことにより、利用者は増加しており、認知度が向上していると推察される。</p>	<p>引き続き外部メディアへの情報提供を行うなど、魅力を発信していく。</p>
		平成 27 年度	イベントの企画、実施	実施	実施			
		平成 28 年度	イベントの企画、実施		実施			